

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費		事業開始年度	昭和51年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 堀内 義規
会計区分	一般会計		上位政策	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	遠隔探査技術についての調査・検討を行うとともに、地球観測衛星の観測データの利用拡大・高度化をはかるための技術研修等の実施をする。また、総合海洋科学技術開発プロジェクトの推進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	リモートセンシング技術の総合的かつ効率的推進を図るため、関係機関との連絡調整を行なうとともに、遠隔探査技術についての調査・検討を行う。また、地球観測衛星の観測データの利用拡大及び技術の高度化を図るため、技術研修等の実施を行う。 海洋開発科学技術に関する動向調査や資料作成等を行い、海域の総合的な利用を促進するために、開発利用形態等に応じた海域の利用について調査・検討等を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・打合せ等に資する資料の購入及び会議開催等を行なっている。 ・リモートセンシング技術の知識やデータ処理に関する技能を修得するための技術研修等を行なっている。 ・総合海洋科学技術開発プロジェクトの円滑な推進を図るため、海洋開発科学技術に関する資料作成等を行っている。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	19	18	16	0	0
	執行額	18	17	17		
	執行率	94.7%	92.7%	106.3%		
	総事業費(執行ベース)	18	17	17		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートセンシング技術の推進を図っていくための国内会議開催経費や会議、打合せ等に必要資料作成、遠隔探査技術についての調査・研究を行うための庁費・職員旅費を事務経費として支出している。 ・財政法、会計法等に則り、担当官が検査を行うことにより、支出先・用途を把握している。 				
	見直しの 余地	(この事業は平成21年度限りの事業である。)				
予算 チーム 監視 の・効 率化	所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

【地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費】

文部科学省
17百万円

遠隔探査技術についての調査
検討及び地球観測衛星の観測
データ利用・拡大をはかるため
の技術研修等

職員旅費 1.1百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 15.9百万円



【一般競争入札】

※庁費のその他の経費には消耗品の購入
等であり、1件百万円以上のものはない

A: 地球観測データ利用の総合的推進
(財)リモート・センシング技術センター
<4百万円>

地球観測衛星の観測データの利用
拡大及びその高度化を図るため、
リモートセンシング技術の知識や
データ処理に関する技能を修得す
るための技術研修等を行う

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A: (財)リモート・センシング技術センター

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地球観測衛星データ利用研修の実施等	4			
計		4	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)